第125回
定時株主総会のご案内

日　時

2015年6月19日（金曜日）

受付開始 ▶ 午前９時～

開　　会 ▶ 午前10時

場　所

大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号

当社本社ビル 大ホール

目　次

■株主の皆様へ

■第125回定時株主総会招集ご通知

■株主総会参考書類

第１号議案　**定款一部変更の件**

第２号議案　**取締役７名選任の件**

第３号議案　**監査役２名選任の件**

第４号議案　**取締役賞与支給の件**

第125回定時株主総会招集ご通知添付書類

■事業報告

■連結計算書類

■計算書類

■監査報告書

■ご参考



株式会社クボタ

証券コード：6326

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第125回定時株主総会のご案内をお届するに当たり、ご挨拶を申しあげます。

当期のクボタグループは、農業機械の国内市場での急減速やアジア市場での成長鈍化を欧米市場での好調や円安効果、全社を挙げての拡販努力などで補い、売上高、営業利益ともに過去最高を記録しました。

当期（2014年4月1日～2015年3月31日）の売上高は前期比783億円（5.2%）増加して1兆5,869億円となりました。国内では、建設機械やエンジンが堅調に推移しましたが、農業機械が大きく減少したほか官公需関連を中心とする水・環境部門も微減となったため、前期を下回る売上となりました。海外では、景気回復が続く北米や建設機械需要が回復した欧州で機械部門の売上が大きく拡大しました。アジアでは、中国が低調でしたが、タイが年度後半に前期比プラスに転じたほか、東南アジアやインドなども伸張し、全体では前期を上回りました。水・環境部門も中東向けを中心に拡大しました。これらの結果、当期の海外売上高比率は前期比6.9ポイント上昇して64.6%となりました。

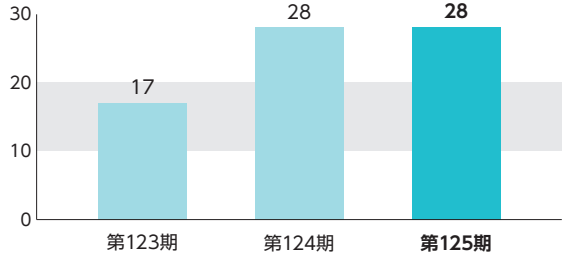
営業利益は前期比17億円（0.8%）増加して2,041億円となりました。機械部門は、国内での減販損を海外での増販益や円安効果などで補いきれず減益となりました。水・環境部門は、輸出の拡大に加え、製品価格の値上げも奏効して増益となりました。その他部門は微減益となりました。税金等調整前純利益は営業利益にその他の収益71億円を加え、前期とほぼ同額の2,113億円となりました。法人所得税は612億円の負担、持分法による投資損益は17億円の利益、非支配持分帰属損益は118億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前期を84億円（6.3%）上回る1,400億円となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

なお、第125期の期末配当金につきましては、去る5月12日の取締役会において、1株当たり16円とし、本年6月22日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

2015年5月

1株当たり年間配当金の推移（単位：円）



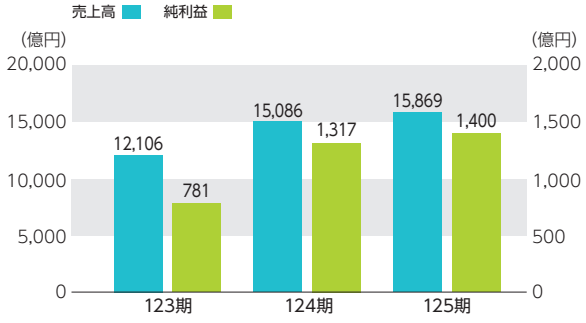


代表取締役社長 木股昌俊

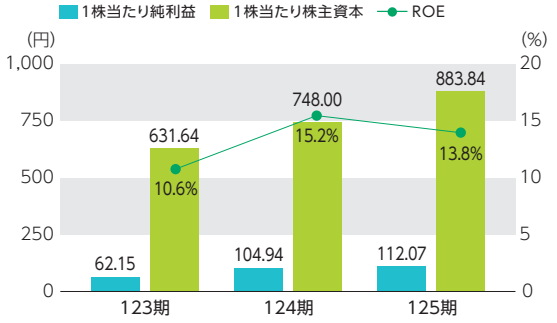
連結業績ハイライト

	123期	124期	125期
売上高	12,106億円	15,086億円	15,869億円
純利益	781億円	1,317億円	1,400億円
1株当たり純利益	62.15円	104.94円	112.07円
1株当たり株主資本	631.64円	748.00円	883.84円
株主資本利益率(ROE)	10.6%	15.2%	13.8%

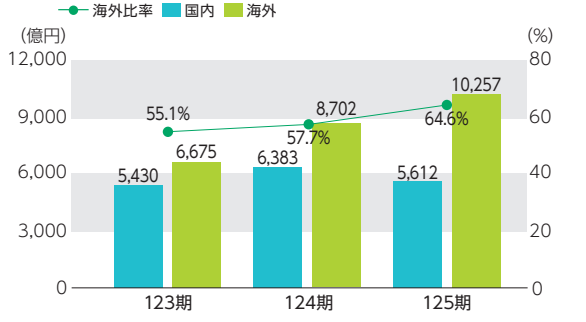
売上高・純利益



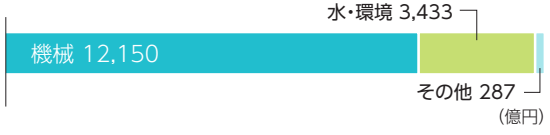
1株当たり純利益・1株当たり株主資本・ROE



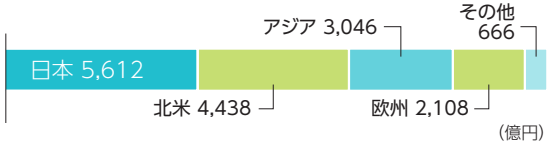
国内・海外別売上高



部門別売上高　15,869億円



地域別売上高　15,869億円



※1 124期より決算期が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、123期実績を遡及的に調整しています。　※2 125期より「工事」はその他から水・環境に事業セグメントを変更しています。これに伴い、124期実績を組替えています。　※3 本頁の純利益は、米国会計基準における「当社株主に帰属する純利益」です。

証券コード　6326
2015年５月29日

株　主　各　位

大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
株式会社クボタ
代表取締役社長　木　股　昌　俊

第125回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第125回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2015年6月18日（木曜日）午後５時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具



当日ご出席の場合

　同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本冊子をご持参ください。また、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意願います。



郵送（書面）による議決権行使の場合

　同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等による議決権行使の場合

　16頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。
　なお、書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

記

日　時　2015年6月19日（金曜日）午前10時　（受付開始午前9時～）

場　所　大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号　当社本社ビル 大ホール

目的事項

報告事項
1．第125期（2014年４月１日から2015年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2．会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　取締役賞与支給の件

以　上

●連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ　株主総会招集通知掲載サイトに掲載しています。
●なお、連結注記表および個別注記表につきましては、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書をそれぞれ作成する際に監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
●株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ　株主総会招集通知掲載サイトに修正後の事項を掲載させていただきます。
http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案　定款一部変更の件

1．変更の理由

海外子会社の決算期に当社の決算期を合わせることにより、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、2015年１月27日開催の取締役会において、現在、毎年４月１日から３月31日までとしている事業年度を、2016年より毎年１月１日から12月31日までに変更することについて決議いたしました。これに伴い、現行定款に所要の変更を行うものです。

また、この変更に伴い第126期事業年度は、2015年４月１日から12月31日までの９ヶ月間となるため、経過措置として附則を設けるものです。

2．変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示しています。）

現　行　定　款	変　更　案
第 13 条（株主総会の招集） 定時株主総会は毎年６月にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。	第 13 条（株主総会の招集） 定時株主総会は毎年３月にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じて招集する。
第 14 条（定時株主総会の基準日） 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年３月31日とする。	第 14 条（定時株主総会の基準日） 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年12月31日とする。
第 34 条（事業年度） 当会社の事業年度は毎年４月１日から翌年３月31日までの１年とする。	第 34 条（事業年度） 当会社の事業年度は毎年１月１日から12月31日までの１年とする。
第 36 条（剰余金の配当の基準日） ① 当会社の期末配当の基準日は毎年３月31日とする。	第 36 条（剰余金の配当の基準日） ① 当会社の期末配当の基準日は毎年12月31日とする。

現　行　定　款	変　更　案
第 37 条（中間配当） 当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。	第 37 条（中間配当） 当会社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。
（新　　設）	附　　則 第 1 条（第126期事業年度の期間） 第34条の規定にかかわらず、第126期事業年度は、2015年４月１日から2015年12月31日までの９ヶ月間とする。 第 2 条（第126期事業年度の中間配当の基準日） 第37条の規定にかかわらず、第126期事業年度の中間配当の基準日は2015年９月30日とする。 第 3 条（附則の有効期限） 前二条及び本条は、2015年12月31日まで有効とし、同日の経過をもって削除する。

第2号議案　取締役７名選任の件

取締役７名全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。このうち、松田　譲氏、伊奈功一氏は社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	当社における地位、担当および重要な兼職の状況
1	再任 木股昌俊（きまた まさとし）	代表取締役社長
2	再任 久保俊裕（くぼ としひろ）	代表取締役副社長執行役員 CSR本部長、人事・総務本部長、本社事務所長
3	再任 木村茂（きむら しげる）	取締役専務執行役員 企画本部長
4	再任 小川謙四郎（おがわ けんしろう）	取締役専務執行役員 生産技術本部長、安全衛生推進本部長
5	再任 北尾裕一（きたお ゆういち）	取締役専務執行役員 機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長
6	再任 松田譲（まつだ ゆずる） 独立役員 社外	取締役 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役
7	新任 伊奈功一（いな こういち） 独立役員 社外	ダイハツ工業株式会社代表取締役会長

候補者番号

1

再　任

木股　昌俊（きまた　まさとし）



生年月日 ▷ 1951年６月22日生
所有する当社株式の数 ▷ 54,000株
取締役在任期間 ▷ ３年（本総会終結時）

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 ４月　当社に入社
2001年10月　当社筑波工場長
2005年 ６月　当社取締役
2007年 ４月　当社機械営業本部副本部長
2008年 ４月　当社常務取締役
2009年 ４月　当社取締役常務執行役員
2009年 ４月　当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長
2009年 ６月　当社常務執行役員
2010年 ７月　当社専務執行役員
2010年 ８月　サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
2012年 ４月　当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長
2012年 ６月　当社取締役専務執行役員
2012年 ８月　当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長
2013年 ４月　当社調達本部長
2014年 ４月　当社代表取締役副社長執行役員
2014年 ７月　当社代表取締役社長（現在）

候補者番号

2

再　任

久保　俊裕（くぼ　としひろ）



生年月日 ▷ 1953年４月５日生
所有する当社株式の数 ▷ 28,000株
取締役在任期間 ▷ ４年（本総会終結時）

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 ４月　当社に入社
2005年10月　当社鉄管企画部長
2007年 ６月　当社取締役
2007年 ６月　当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長
2009年 ４月　当社取締役執行役員
2009年 ４月　当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長
2009年 ６月　当社執行役員
2010年 ４月　当社本社事務所長（現在）
2010年 ４月　当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当
2010年 ６月　当社秘書部・コーポレート・コミュニケーション部担当
2011年 ４月　当社常務執行役員
2011年 ６月　当社取締役常務執行役員
2012年 ４月　当社人事・総務本部長（現在）
2013年 ４月　当社取締役専務執行役員
2014年 ７月　当社代表取締役副社長執行役員（現在）
2014年10月　当社CSR本部長（現在）

候補者番号 3

再任

木村 茂（きむら しげる）



生年月日 ▷ 1953年9月10日生
所有する当社株式の数 ▷ 24,000株
取締役在任期間 ▷ 3年（本総会終結時）

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月　当社に入社
2002年12月　当社財務部長
2008年 6月　当社取締役
2009年 4月　当社取締役執行役員
2009年 4月　当社経営企画部副担当
2009年 6月　当社執行役員
2010年10月　当社企画本部長（現在）
2011年 4月　当社常務執行役員
2012年 6月　当社取締役常務執行役員
2013年10月　当社経営企画部長
2014年 4月　当社取締役専務執行役員（現在）

候補者番号 4

再任

小川 謙四郎（おがわ けんしろう）



生年月日 ▷ 1953年7月23日生
所有する当社株式の数 ▷ 39,000株
取締役在任期間 ▷ 1年（本総会終結時）

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月　当社に入社
2007年 4月　当社筑波工場長 兼 排ガス生産技術センター所長
2007年 6月　当社取締役
2009年 4月　当社取締役執行役員
2009年 6月　当社執行役員
2010年 4月　当社堺製造所長
2011年 4月　当社常務執行役員
2011年 4月　当社建設機械事業部長、建設機械企画管理部長
2012年 4月　当社品質・モノづくり本部長
2013年 1月　当社安全衛生推進本部長（現在）
2014年 4月　当社専務執行役員
2014年 6月　当社取締役専務執行役員（現在）
2014年 7月　当社調達本部長
2015年 4月　当社生産技術本部長（現在）

候補者番号 5

再任

北尾 裕一（きたお ゆういち）



生年月日 ▷ 1956年7月15日生
所有する当社株式の数 ▷ 38,000株
取締役在任期間 ▷ 1年（本総会終結時）

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月　当社に入社
2005年 4月　当社トラクタ技術部長
2009年 4月　当社執行役員
2009年 4月　当社トラクタ事業部長
2011年 1月　クボタトラクター Corp.社長
2013年 4月　当社常務執行役員
2013年10月　当社農業機械総合事業部長（現在）
2013年10月　当社農機海外営業本部長
2014年 6月　当社取締役常務執行役員
2015年 4月　当社取締役専務執行役員（現在）
2015年 4月　当社機械ドメイン担当（現在）

候補者番号 6

再任

松田 譲（まつだ ゆずる）



生年月日 ▷ 1948年6月25日生
所有する当社株式の数 ▷ 0株
取締役在任期間 ▷ 1年（本総会終結時）

独立役員　社外

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月　協和発酵工業株式会社
(現:協和発酵キリン株式会社）に入社
1999年 6月　同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長
2000年 6月　同社執行役員
2000年 6月　同社医薬総合研究所長
2002年 6月　同社常務取締役
2002年 6月　同社総合企画室長
2003年 6月　同社代表取締役社長
2008年10月　協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
2012年 3月　同社相談役
2012年 6月　公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長（現在）
2014年 6月　当社取締役（現在）
2014年 6月　株式会社バンダイナムコホールディングス取締役（現在）

候補者番号 7

新　任

伊奈　功一（いな　こういち）

生年月日 ▷ 1948年５月６日生
所有する当社株式の数 ▷ ０株
取締役在任期間 ▷ －

独立役員　社　外



略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 ４月	トヨタ自動車工業株式会社（現:トヨタ自動車株式会社）に入社
2002年 ６月	トヨタ自動車株式会社取締役
2002年 ６月	同社本社工場工場長、元町工場工場長
2003年 ６月	同社常務役員
2003年 ６月	同社グローバル生産推進センターセンター長
2004年 ６月	同社明知工場工場長
2005年 ６月	同社高岡工場工場長、堤工場工場長
2006年 ６月	同社三好工場工場長
2007年 ６月	同社専務取締役
2007年 ６月	同社製造本部本部長、生産企画本部本部長
2009年 ６月	同社顧問
2009年 ６月	ダイハツ工業株式会社取締役副社長
2010年 ６月	同社代表取締役社長
2013年 ６月	同社代表取締役会長（現在）

（注）１．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
２．各候補者の取締役在任期間は、直近の連続した取締役在任期間を記載しています。
３．松田　譲氏は、東証一部上場企業である協和発酵キリン株式会社の社長を長きにわたって務め、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、当社は協和発酵キリン株式会社との取引関係はありません。
同氏は、2014年６月20日就任後開催の取締役会11回の全てに出席しています。
当社は同氏と会社法第427条第１項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。
当社は本議案において、同氏が選任され就任した場合、当該契約を継続する予定です。
当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。
2013年11月、クボタアグリサービス株式会社が農業協同組合等が発注する共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反について公正取引委員会による立入検査を受けました。2015年３月、同社は本件に関して同委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、当社も既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。同氏は、グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しています。
４．伊奈功一氏は、トヨタ自動車株式会社では工場・生産の責任者を歴任し、また、ダイハツ工業株式会社では社長・会長を務め、ものづくり、経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、当社はダイハツ工業株式会社との取引関係はありません。
当社は本議案において、同氏が選任され就任した場合、会社法第427条第１項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。
当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第3号議案　監査役２名選任の件

監査役　根岸　哲、佐藤良二の両氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役２名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。なお、森田　章氏、鈴木輝夫氏は社外監査役候補者であります。

候補者番号 1

新　任

森田（もりた）　章（あきら）

生年月日 ▷ 1949年１月15日生

所有する当社株式の数 ▷ ０株

独立役員　社　外



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1979年 ４月　神戸学院大学法学部助教授
1987年 ４月　同大学法学部教授
1987年 ４月　同大学法学研究科教授
1991年 ４月　同志社大学法学部教授
1991年 ４月　同大学大学院法学研究科博士課程教授（現在）
2003年10月　京都弁護士会に弁護士登録
2004年 ４月　同志社大学大学院司法研究科教授（現在）
2005年 ３月　弁護士法人三宅法律事務所客員弁護士（現在）
2005年 ３月　大阪弁護士会に弁護士登録変更（現在）

候補者番号 2

新　任

鈴木　輝夫（すずき　てるお）

生年月日 ▷ 1949年10月21日生
所有する当社株式の数 ▷ 0株

独立役員　社　外



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1973年 4月　アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所に入所
1978年 8月　公認会計士登録
1989年 4月　英和監査法人（現：有限責任 あずさ監査法人）代表社員
1993年 6月　朝日監査法人（現：有限責任 あずさ監査法人）代表社員
2003年 6月　同監査法人本部理事
2004年 6月　あずさ監査法人（現：有限責任 あずさ監査法人）本部理事
2006年 6月　同監査法人専務理事
2010年 6月　同監査法人副理事長
2011年 9月　有限責任 あずさ監査法人シニアパートナー
2012年 6月　花王株式会社監査役（現在）

（注）1．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2．森田　章氏は、法学者として豊富な経験と知識、とりわけ会社法や金融商品取引法に関する豊富な知見を有しておりますので、専門的見地から当社の監査業務をより充実させることができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、当社は同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所との取引関係はありません。
3．鈴木輝夫氏は、公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識、とりわけ米国会計基準や国際会計基準に関する豊富な知見を有しておりますので、専門的見地から当社の監査業務をより充実させることができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、当社は有限責任 あずさ監査法人との取引関係はありません。
4．当社は本議案において、森田　章、鈴木輝夫の両氏が選任され就任した場合、会社法第427条第１項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。
5．当社は、森田　章、鈴木輝夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第4号議案　取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役５名（社外取締役を除く）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与17,210万円を支給するものです。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議にご一任願います。

以　上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申しあげます。

1．議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設していませんので、ご了承ください。

議決権行使ウェブサイト　http://www.web54.net

2．議決権行使のお取り扱いについて

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
(2) 議決権の行使期限は、2015年６月18日（木曜日）午後５時までとなっていますので、お早めの行使をお願いします。
(3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとします。
(4) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
(5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3．パスワードのお取り扱いについて

(1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
なお、パスワードのご照会にはご回答できませんのでご了承ください。
(2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。

4．お問い合わせ先

議決権行使でのパソコン等の操作方法について
三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル
電話　0120-652-031　（受付時間　９：00～21：00　）

5．機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

第125期 事業報告

2014年４月１日から2015年３月31日まで

Ⅰ クボタグループの現況に関する事項

(1) クボタグループの事業の経過およびその成果

1 クボタグループの全般的状況

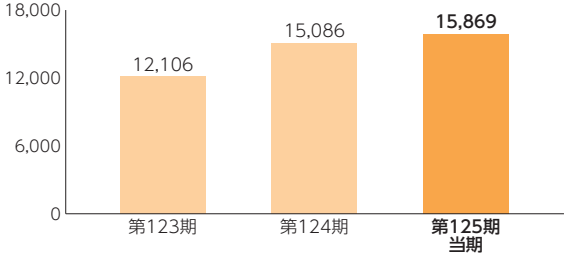
当期のクボタグループは、農業機械の国内市場での急減速やアジア市場での成長鈍化を欧米市場での好調や円安効果、全社を挙げての拡販努力などで補い、売上高、営業利益ともに過去最高を記録しました。

当期(2014年４月１日～2015年３月31日)の売上高は前期比783億円(5.2%)増加して１兆5,869億円となりました。国内では、建設機械やエンジンが堅調に推移しましたが、農業機械が大きく減少したほか官公需関連を中心とする水・環境部門も微減となったため、前期を下回る売上となりました。海外では、景気回復が続く北米や建設機械需要が回復した欧州で機械部門の売上が大きく拡大しました。アジアでは、中国が低調でしたが、タイが年度後半に前期比プラスに転じたほか、東南アジアやインドなども伸張し、全体では前期を上回りました。水・環境部門も中東向けを中心に拡大しました。これらの結果、当期の海外売上高比率は前期比6.9ポイント上昇して64.6%となりました。

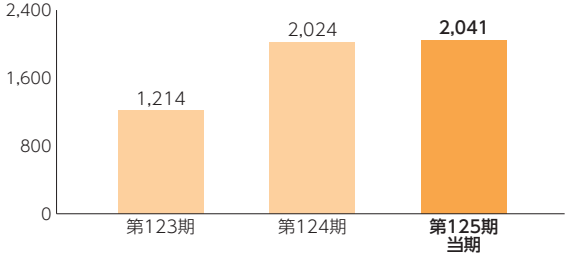
営業利益は前期比17億円(0.8%)増加して2,041億円となりました。機械部門は、国内での減販損を海外での増販益や円安効果などで補いきれず減益となりました。水・環境部門は、輸出の拡大に加え、製品価格の値上げも奏効して増益となりました。その他部門は微減益となりました。

税金等調整前純利益は営業利益にその他の収益71億円を加え、前期とほぼ同額の2,113億円となりました。法人所得税は612億円の負担、持分法による投資損益は17億円の利益、非支配持分帰属損益は118億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前期を84億円(6.3%)上回る1,400億円となりました。

売上高（単位：億円）



営業利益（単位：億円）



2 クボタグループの事業部門別状況

▶機械部門

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比5.4%増加して１兆2,150億円となり、売上高全体の76.6%を占めました。

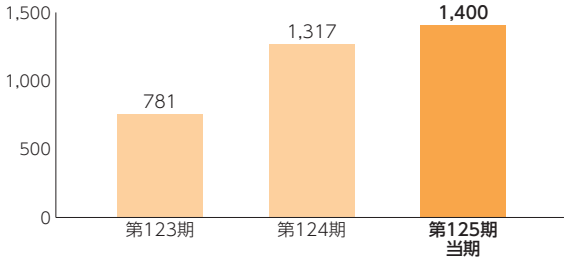
国内売上高は22.6%減の2,576億円となりました。農業機械は、前期の消費増税特需の反動や米価下落の影響などにより大幅減となりました。一方、建設機械、エンジンは、復興需要や公共工事拡大に伴う需要増に支えられて増加しました。

海外売上高は16.7%増の9,574億円となりました。北米では、景気回復基調が続くなか、主力のトラクタが市場拡大などにより底堅く推移しました。また、堅調な住宅着工を背景とする土木・建築市場の拡大により建設機械、エンジンも増加となりました。欧州では、為替改善効果に加え、景気の底打ちやポーランドなど中・東欧地域での事業拡大もあって、トラクタ、建設機械、エンジンが揃って大幅に増加しました。アジアでは、中国が当社製品に対する補助金の一時停止により低調でしたが、東南アジアやインドなどで農業機械が伸張したため、前期を上回る売上となりました。

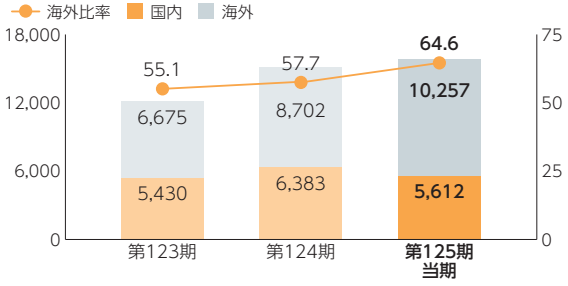


米国排出ガス規制に対応した
水冷ガソリン・ガスエンジンWG3800

当社株主に帰属する純利益（単位：億円）



国内・海外別売上高（単位：億円、%）

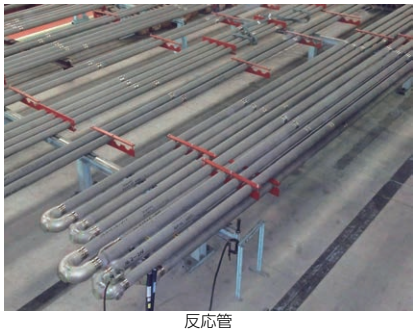


▶水・環境部門

当部門はパイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント等）、社会インフラ関連製品（素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等）により構成されています。

当部門の売上高は前期比5.2％増加して3,433億円となり、売上高全体の21.6％を占めました。

国内売上高は0.6％減の2,757億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加しましたが、ダクタイル鉄管などのパイプ関連製品が減少しました。海外売上高はダクタイル鉄管、素形材などの増加により前期比38.1％増の676億円となりました。



反応管

▶その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

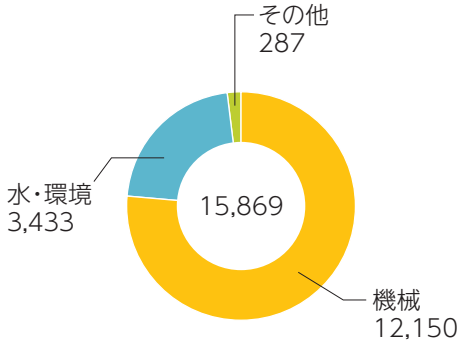
当部門の売上高は前期比2.1％減の287億円となり、売上高全体の1.8％を占めました。

クボタグループの事業部門別売上高

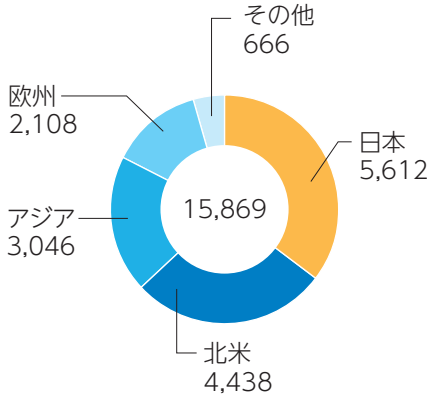
部門	金額	前期比	構成比
機械	12,150 億円	＋ 5.4 %	76.6 %
水・環境	3,433	＋ 5.2	21.6
その他	287	－ 2.1	1.8
合計	15,869	＋ 5.2	100.0

(注)　億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

部門別売上高（単位：億円）



地域別売上高（単位：億円）



3 クボタグループの設備投資の状況

畑作用大型トラクタの海外生産拠点の新設、新機種の生産対応投資などを中心に総額507億円の設備投資を実施しました。

4 クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、販売金融にかかわる資金は主に借入金で対応しました。

(2) クボタグループの今後の取り組み

当社は、「現場主義」と「お客様第一主義」を最重要指針とし、中長期的視点に立った成長戦略の着実な遂行とグループ内におけるシナジーの極大化により、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。その実現に向け、以下の重点施策を推進していきます。

1 戦略事業分野での着実な事業展開

当社は、畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に据えた事業展開を推進します。欧米市場においては、これまで世界の農業機械メジャーに比肩しうる大型製品の開発、販売・サービス網の拡充、畑作用インプルメントメーカーの買収などの諸施策を推進してきましたが、126期からは170馬力クラスの大型トラクタを投入し、畑作用農業機械市場への本格参入を開始します。これを端緒として、農業機械メジャーの一角を占めるべく、製品ラインアップのさらなる拡充と他社をしのぐ品質・コスト・納期の確保に取り組んでいきます。また、新興国市場においても、今後成長が期待される畑作用農業機械に注力します。「マーケットイン」に基づくアプローチで開発した新製品を連続的に投入し、引き続き拡大が見込まれる稲作用農業機械と連携して農業機械全体の成長を図ります。

北米の建設機械市場においては、スキッドステアローダを新規投入し、フルラインアップを揃えた小型建設機械総合メーカーとして一層の事業拡大をめざします。また、大型農業機械との連携により農業市場でも拡販を図ります。

水・環境事業については、アジア市場での事業展開のあり方を見直します。水・環境事業は、ミャンマーのティラワ経済特区における関連施設の一括受注の成功やダクタイル鉄管の中東向け輸出の拡大など、個別案件では一定の成果を挙げていますが、グループとしての総合力を発揮した取り組みは未だ不足しています。今後は、狙うべき地域や技術・製品を絞り込み、水・環境事業全体、あるいは機械事業まで含めたグループ全体の強みを活かした事業横断的展開への切り替えを図ります。そして、当社の目標であるアジアの水・環境の向上にしっかりと貢献していきます。

2 経営全体のグローバル化

当社は、海外事業の一層の拡大に向けて研究開発体制の再構築を進めます。国内外の研究開発拠点の役割分担を明確にして主力である国内拠点の拡充を進めるとともに、今後重要性の増す地域密着型開発を担う海外拠点においても人材や施設等の増強を進めます。

生産面では、海外で販売する製品は海外で生産するという地産地消の基本方針に則り、引き続き海外生産の拡大を図ります。これを支えるため、徹底的なムダの排除により大幅な原価低減を可能とする「クボタ生産方式」を早期に確立し、全世界の生産拠点に展開します。調達面では、新興国での現地調達能力の強化などによりグローバル調達を拡充し、長期的観点に立った最適調達を追求します。

経営管理面では、グローバル企業として一層の成長を図るため、クボタグループ各社の決算期を統一して親会社・子会社の一体化を促進します。連結経営の強化と業務の効率化が狙いです。また、事業拡大を進める中でも財務の健全性維持には常に留意します。資産管理の強化などを通じて運転資金水準を適正に保ち、キャッシュ・フローの改善と財務体質のさらなる強化を図ります。

3 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、当面売上の拡大よりも収益の改善および赤字事業の根絶を優先します。グローバル市場での競争力を強化するため、まずはコストダウン・固定費削減などで国内事業の収益極大化を図ります。赤字事業については、個別製品単位で事業性を確認した上で、回復の目処の立たない製品については撤退も選択肢に入れて善後策を講じます。また、グループ内におけるシナジーの追求にも注力し、これに資する組織改革も実施します。

4 国内農業機械事業の再活性化

国内農業機械市場は125期以降厳しい状況が続いています。これは、消費増税に起因した一過性のものではなく、コメ消費の継続的減少、農家戸数の減少、農業従事者の高齢化などを背景とした構造的なものであると捉えています。今後はこれら構造変化への対応策を強力に推進していきます。ターゲットを絞り込んだ集中的な販売活動や、全社を挙げての事業活動支援などにより、当社の基盤事業である国内農業機械事業の再活性化に全力で取り組みます。また、機械の販売促進のみにとどまらず、サービス対応力の強化、スマート農業をはじめとする新たな営農方法の提案、農産物の加工・販売までを視野に入れた６次産業化の支援などにも積極的に取り組みます。当社は国内農業の再活性化への包括的な貢献を通じて周辺事業を含む農業関連事業の拡大を図ります。

5 対処すべき課題

石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業としての社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

【取り組み事項の報告】

- **救済金支払いの状況**
  「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を2006年４月17日に制定し、本年３月31日までに276名の方へ救済金をお支払いしました。
- **石綿疾病に関する医療支援の実施状況**
  兵庫医科大学が行う石綿関連疾病の治療方法の研究に対し、2014年度分の寄付を実施しました。

米国は緩やかな経済成長を持続していますが、欧州は金融緩和による下支えがある一方で様々なリスク要因を抱えており、アジアも成長鈍化が顕在化するなど、世界経済の先行きは楽観を許しません。日本経済も円安による企業業績の改善や株価の上昇が進む一方、消費増税の影響をいまだ払拭できておらず、持続的な成長を確信できる状況にはありません。当社についても、国内農業機械市場の低迷、海外での新たな事業領域への挑戦などにより一段と熾烈な競争に直面するものと予想されますが、先に掲げました取り組みの着実な実行を通じて長期にわたる成長と企業価値の一層の増大をめざしていきます。

当社はクボタブランドをグローバルメジャーブランドとして確立することを長期目標としています。株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(3) 財産および損益の状況の推移

1 連結業績の推移

区分		2011年3月期(第121期)	2012年3月期(第122期)	2013年3月期(第123期)	2014年3月期(第124期)	2015年3月期(第125期)
売上高	億円	9,468	10,216	12,106	15,086	15,869
営業利益	億円	885	1,032	1,214	2,024	2,041
税金等調整前純利益	億円	943	998	1,272	2,113	2,113
当社株主に帰属する純利益	億円	568	613	781	1,317	1,400
1株当たり当社株主に帰属する純利益		44円66銭	48円54銭	62円15銭	104円94銭	112円07銭
総資産	億円	13,984	15,507	18,466	21,047	24,768
純資産	億円	6,978	7,324	8,520	10,006	11,794
株主資本	億円	6,487	6,744	7,933	9,348	11,010
1株当たり株主資本		510円09銭	536円97銭	631円64銭	748円00銭	883円84銭
株主資本利益率(ROE)	%	8.9	9.3	10.6	15.2	13.8

(注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。
2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。
4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。
5. 第124期より決算期が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しています。

2 単独業績の推移

区分		2011年3月期(第121期)	2012年3月期(第122期)	2013年3月期(第123期)	2014年3月期(第124期)	2015年3月期(第125期)
売上高	億円	5,650	6,228	6,747	7,653	7,765
営業利益	億円	287	352	511	754	669
経常利益	億円	338	416	638	998	927
当期純利益	億円	205	297	418	664	659
1株当たり当期純利益		16円11銭	23円52銭	33円30銭	52円97銭	52円76銭
総資産	億円	7,192	7,981	8,826	9,532	10,075
純資産	億円	4,328	4,388	4,795	5,214	5,585
1株当たり純資産		340円27銭	349円30銭	381円71銭	417円10銭	448円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。
2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な子会社および関連会社の状況（2015年３月31日現在）

会社名		資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(子会社)			%	
国内	株式会社クボタクレジット	億円 5	(18.0) 73.0	国内における農機およびその関連商品の小売金融業務
国内	クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
北米	クボタ U.S.A.,Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
北米	クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(100.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の販売
北米	クボタクレジット Corp.,U.S.A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の小売金融業務
北米	クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーティリティ・ビークルの製造
北米	クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 70	(100.0) 100.0	トラクタ用インプルメントおよびトラクタの製造
北米	クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	エンジンおよびその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス
北米	クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	100.0	カナダにおけるトラクタ、エンジンおよび小型建機等の販売
北米	クボタマテリアルズカナダ Corp.	百万カナダドル 15	100.0	北米における鋳鋼製品の製造・販売
欧州	クボタヨーロッパ S.A.S.	百万ユーロ 11	100.0	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジンおよび小型建機の販売
欧州	クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小型建機の製造・販売
欧州	クバンランド AS	百万ユーロ 17	(100.0) 100.0	インプルメントの製造・販売

会　社　名		資本金	当社の出資比率	主　要　な　事　業　内　容
(子会社)			%	
アジア・中東	久保田(中国)投資有限公司	百万元 1,701	100.0	中国子会社の統括
	久保田農業機械(蘇州)有限公司	百万元 170	(100.0) 100.0	中国におけるコンバイン、田植機、トラクタおよびその部品の製造・販売
	久保田建機(無錫)有限公司	百万元 289	(100.0) 100.0	中国国内市場向け小型建機の生産
	久保田(中国)融資租賃有限公司	百万元 527	(100.0) 100.0	農機・建機を中心とする当社製品に対するファイナンスリース事業
	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.	百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	百万バーツ 2,000	(100.0) 100.0	トラクタおよびコンバイン等の小売金融業務
	サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	百万バーツ 900	(100.0) 100.0	トラクタおよびエンジン向け鋳物部品の製造
	クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.	百万バーツ 1,400	100.0	当社製トラクタ・コンバイン搭載用ディーゼルエンジン、外販向けディーゼルエンジンの製造
	クボタサウジアラビア Co.,LLC	百万サウジアラビアリヤル 56	51.0	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売
(関連会社)			%	
国内	ケイミュー株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

(注) 1．当社の出資比率の上段（　）内は間接所有割合（内数）を示しています。
2．当期の連結子会社は前期に比べ6社減少し、156社（上表の22社を含む）となりました。
3．連結決算の状況は「ⓘ クボタグループの現況に関する事項（1）クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。

(5) クボタグループの主要な事業内容（2015年３月31日現在）

1 クボタグループの主要な事業内容

クボタグループは、機械、水・環境、その他の３分野にわたり事業を展開しています。

部門		主要製品名等
機械		
	農業機械	トラクタ、管理機、テーラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
	農業関連商品	インプルメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
	農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設、農業用建物
	汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
	エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
	建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、キャリア、油圧ショベル、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品
水・環境		
	パイプ関連	ダクタイル鉄管、 合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、継手および各種付属品類）、 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、 バルブ（上下水道用バルブ　他）、小水力発電設備、 排水用鋳鉄管、排水集合管、 上下水道・土木・建築工事等の設計・施工
	環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・溶融装置および各種プラント、 水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、 膜型メタン発酵ユニット、排煙脱硫設備、 廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、 浄化槽、浴槽
	社会インフラ関連	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、 圧延用ロール、セラミックス、 ＴＸＡＸ[ブレーキ用材料]、 スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）、 各種飲料・たばこ用自動販売機、 各種計量・計測機器および同制御システム、 空調機器
その他		各種サービスの提供、屋根材、外壁材

2 共同乾燥施設事業の独占禁止法違反について

2015年３月、クボタアグリサービス株式会社が農業協同組合等が発注する共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反に関して公正取引委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、当社も既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。

これを受けて当社は、共同乾燥施設事業の無期限休業を決定し、あわせて社長、全執行役員および関係者に対し厳正な処分を行いました。また、これに先立って当社は、外部弁護士で構成した調査委員会を中心に本件の社内調査を行い、その結果に基づいて社内リスク管理委員会の権限強化、監査体制の見直し、従業員教育の徹底を実施しました。

当社は、全社を挙げて遵法経営を推進してきたなかでこのような事態を発生させたことを重く受け止め、厳粛な反省に立って再発の防止と信頼の回復に取り組んでいきます。

(6) クボタグループの主要拠点等（2015年３月31日現在）

1 当社

	名　　称	（所　在　地）	名　　称	（所　在　地）
本　　社	本社	(大阪市)	東京本社	(東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社	(札幌市)	九州支社	(福岡市)
	東北支社	(仙台市)	本社阪神事務所	(尼崎市)
	中部支社	(名古屋市)	恩加島事業センター	(大阪市)
	中国支社	(広島市)	久宝寺事業センター	(八尾市)
	四国支社	(高松市)	横浜支店	(横浜市)
国内製造拠点	堺製造所	(堺市)	阪神工場	(尼崎市)
	枚方製造所	(枚方市)	京葉工場	(船橋市、市川市)
	宇都宮工場	(宇都宮市)	滋賀工場	(湖南市)
	筑波工場	(つくばみらい市)	竜ヶ崎工場	(龍ヶ崎市)
	堺臨海工場	(堺市)		

2 主な関係会社

部　門	地　域	名　　称　（所　在　地）
機　　械	国　内	株式会社北海道クボタほか国内農機販社 クボタアグリサービス株式会社（大阪市） 株式会社クボタ建機ジャパン（尼崎市） 株式会社クボタクレジット（大阪市） クボタ機械サービス株式会社（堺市）
	北　米	クボタ U.S.A.,Inc.（アメリカ） クボタトラクター Corp.（アメリカ） クボタクレジット Corp.,U.S.A.（アメリカ） クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.（アメリカ） クボタインダストリアル イクイップメント Corp.（アメリカ） クボタエンジンアメリカ Corp.（アメリカ） クボタカナダ Ltd.（カナダ）
	欧　州	クボタヨーロッパ S.A.S.（フランス） クボタバウマシーネン GmbH（ドイツ） クボタ(ドイツランド) GmbH（ドイツ） クボタ(U.K.) Ltd.（イギリス） クバンランド AS（ノルウェー）
	アジア	久保田農業機械(蘇州)有限公司（中国） 久保田建機(無錫)有限公司（中国） サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.（タイ） サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.（タイ） サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.（タイ） クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.（タイ）
	豪　州	クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd（オーストラリア）

部　門	地　域	名　　称　（所　在　地）
水・環境	国　内	クボタシーアイ株式会社（大阪市） 日本プラスチック工業株式会社（小牧市） クボタ環境サービス株式会社（東京都台東区） クボタ空調株式会社（東京都中央区）
	北　米	クボタマテリアルズカナダ Corp.（カナダ）
	中　東	クボタサウジアラビア Co.,LLC（サウジアラビア）
そ の 他	国　内	株式会社クボタ工建（大阪市） ケイミュー株式会社（大阪市）
	アジア	久保田(中国)投資有限公司 久保田(中国)融資租賃有限公司

(7) クボタグループおよび当社の従業員の状況（2015年３月31日現在）

1 クボタグループの従業員の状況

従　業　員　数	前 期 比 増 減
35,487 名	＋ 1,642 名

（注）　従業員数は就業人員数です。

2 当社の従業員の状況

従　業　員　数	前 期 比 増 減
10,679 名	＋ 292 名

（注）　従業員数は就業人員数です。

(8) クボタグループの主要な借入先（2015年３月31日現在）

借　　入　　先	借　入　金　残　高
株式会社三井住友銀行	1,002 億円
株式会社みずほ銀行	879
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	847
三井住友信託銀行株式会社	762

Ⅱ 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2015年３月31日現在）

1 発行可能株式総数 1,874,700,000株

2 発行済株式の総数 1,246,219,180株

(うち、自己株式 129,631株)

(注) 発行済株式の総数は、2015年３月31日に自己株式の消却を実施したため、前期に比べて4,000千株減少しています。

3 株主数 31,598名

4 単元株式数 1,000株

5 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	120,500千株	9.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,073	5.06
日本生命保険相互会社	62,542	5.01
明治安田生命保険相互会社	59,929	4.80
株式会社三井住友銀行	45,006	3.61
株式会社みずほ銀行	45,006	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	21,282	1.70
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	18,156	1.45
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	15,322	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	15,034	1.20

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(2) 自己株式の取得、処分等および保有

1 取得した株式

普通株式	4,046,159株
取得価額の総額	7,817,535,918円

上記のうち、

(a) 定款授権に基づく取締役会決議による取得

普通株式	4,007,000株
取得価額の総額	7,754,528,000円

(b) 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式	39,159株
取得価額の総額	63,007,918円

2 処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式	853株
処分価額の総額	1,349,365円

3 自己株式の消却

普通株式	4,000,000株
	2015年３月31日に消却

4 当期末において保有する株式

普通株式	129,631株
(前期末　普通株式	84,325株)

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2015年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	木股昌俊	
代表取締役副社長執行役員	久保俊裕	CSR本部長、人事・総務本部長、本社事務所長
取締役専務執行役員	木村茂	企画本部長
取締役専務執行役員	＊小川謙四郎	調達本部長、品質・モノづくり本部長、安全衛生推進本部長
取締役常務執行役員	＊北尾裕一	農業機械総合事業部長
取締役	＊布野幸利	トヨタ自動車株式会社相談役、株式会社国際経済研究所代表取締役、日野自動車株式会社監査役、愛知製鋼株式会社監査役
取締役	＊松田譲	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社バンダイナムコホールディングス取締役
監査役	＊坂本悟	常勤
監査役	＊福山敏和	常勤
監査役	河内政治	常勤
監査役	根岸哲	弁護士、甲南大学法科大学院教授
監査役	佐藤良二	公認会計士、早稲田大学大学院会計研究科教授

(注) 1．取締役のうち、布野幸利、松田　譲の両氏は、社外取締役です。
2．監査役のうち、河内政治、根岸　哲、佐藤良二の各氏は、社外監査役です。
3．当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。
4．社外監査役　佐藤良二氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。
5．取締役　布野幸利氏の重要な兼職先であるトヨタ自動車株式会社、株式会社国際経済研究所、日野自動車株式会社および愛知製鋼株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
取締役　松田　譲氏の重要な兼職先である公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には、特別の関係はありません。
6．当期中の取締役および監査役の異動
① 上記＊印の各氏は、2014年６月20日開催の第124回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
② 代表取締役会長兼社長　益本康男氏は、2014年６月４日逝去により、取締役　富田哲司、坂本　悟、水野　譲、佐藤純一の各氏は、2014年６月20日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任しました。また、監査役　奈良廣和、塩飽　博の両氏は、2014年６月20日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。

7．2015年４月１日付で次のとおり変更となりました。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役 専務執行役員	小川　謙四郎	生産技術本部長、安全衛生推進本部長
取締役 専務執行役員	北尾　裕一	機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長

8．執行役員は、次のとおり変更となりました。＊印の各氏は、新任執行役員です。
執行役員（2015年４月１日付）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	飯田　聡	研究開発本部長、水・環境総合研究所長
専務執行役員	佐々木　真治	エンジン事業部長
常務執行役員	木村　雄二郎	水・環境ドメイン担当、パイプシステム事業部長
常務執行役員	松木　弘志	水・環境事業推進本部長、人事・総務本部副本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	諏訪　国雄	CSR本部副本部長
常務執行役員	黒澤　利彦	水処理事業部長
常務執行役員	川上　寛	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
常務執行役員	藤田　義之	企画本部副本部長、経営企画部長
常務執行役員	窪田　博信	クボタマニュファクチュアリングオブアメリカ Corp.社長、クボタインダストリアルイクイップメント Corp.社長
常務執行役員	吉川　正人	クボタトラクター Corp.社長
執行役員	伊藤　太一	人事・総務本部副本部長
執行役員	濱田　薫	素形材事業部長、マテリアルセンター所長
執行役員	小川　純司	企画本部副本部長
執行役員	中田　裕雄	品質保証本部長
執行役員	木村　一尋	電装機器事業部長
執行役員	渡邉　大	クバンランド AS社長
執行役員	吉田　晴行	機械海外本部長
執行役員	庄村　孝夫	調達本部長
執行役員	富山　裕二	農業機械総合事業部副事業部長
執行役員	下川　和成	建設機械事業部長

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役員	内田睦雄	パイプシステム事業ユニット長
執行役員	石井信之	クボタヨーロッパ S.A.S.社長
執行役員	＊品部和宏	水処理事業部副事業部長、水処理システム事業ユニット長
執行役員	＊南　龍一	久保田農業機械(蘇州)有限公司総経理
執行役員	＊石橋善光	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社代表取締役社長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	支払総額
取締役	12名	504百万円（うち、社外４名　25百万円）
監査役	７名	111百万円（うち、社外３名　49百万円）

(注) 1．上記には、2014年６月４日に退任した取締役１名、2014年６月20日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役４名（うち、社外取締役２名）、監査役２名が含まれています。
2．取締役の支払総額には、第125回定時株主総会において決議予定の取締役賞与172百万円が含まれています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	布野幸利	2014年６月20日就任後開催の取締役会11回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取締役	松田譲	2014年６月20日就任後開催の取締役会11回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監査役	河内政治	常勤監査役であり、当期開催の取締役会14回および監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における管理全般および事業運営の長き経験と幅広い見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監査役	根岸哲	当期開催の取締役会14回の内12回および監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監査役	佐藤良二	当期開催の取締役会14回の内12回および監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

2015年３月、クボタアグリサービス株式会社が共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反に関して公正取引委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、当社も既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。各社外監査役は当該違反事実が判明するまでその事実を認識していませんでしたが、平素より取締役会等において法令遵守を徹底するよう発言をしておりました。また判明後は、グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しています。各社外取締役は、当該事実判明後に就任していますが、グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しています。

(5) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	210百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	233百万円

(注) 1．当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2．当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3．当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか19社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、監査役会は会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ⓥ 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の９項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

6 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

(a)会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
(b)内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
(c)「クボタホットライン」による通報の内容
(d)その他監査役会および監査役が要求する事項

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。

(b)取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

Ⅵ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る５月12日の取締役会において、１株当たり16円とし、本年６月22日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の１株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当12円を含め28円となり、前期と同額となります。

期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	１株につき16円 (総額　19,937,432,784 円)
②期末配当金の基準日	2015年３月31日
③支払開始日	2015年６月22日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

連結計算書類

連結貸借対照表 (2015年３月31日現在)

[単位：百万円]

科目	当期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	113,016	87,022	25,994
受取債権			
受取手形	87,505	69,974	17,531
売掛金	597,016	534,921	62,095
貸倒引当金	△4,068	△3,186	△882
小　計	**680,453**	**601,709**	**78,744**
短期金融債権－純額	206,756	162,983	43,773
たな卸資産	338,033	299,765	38,268
その他の流動資産	104,756	82,482	22,274
流動資産合計	**1,443,014**	**1,233,961**	**209,053**
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	24,601	22,631	1,970
その他の投資	156,216	137,641	18,575
長期金融債権－純額	441,129	334,112	107,017
投資及び長期金融債権合計	**621,946**	**494,384**	**127,562**
有形固定資産			
土地	86,293	93,308	△7,015
建物及び構築物	270,010	255,657	14,353
機械装置及びその他の有形固定資産	457,618	424,478	33,140
建設仮勘定	14,398	11,300	3,098
小　計	**828,319**	**784,743**	**43,576**
減価償却累計額	△531,229	△502,042	△29,187
有形固定資産合計	**297,090**	**282,701**	**14,389**
その他の資産			
のれん及び無形固定資産	34,696	34,628	68
長期売掛金	37,589	35,737	1,852
その他	43,035	23,824	19,211
貸倒引当金	△550	△578	28
その他の資産合計	**114,770**	**93,611**	**21,159**
資産合計	**2,476,820**	**2,104,657**	**372,163**

[単位：百万円]

科　　目	当　　期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	160,866	181,573	△20,707
支払手形	112,792	40,561	72,231
買掛金	115,541	200,145	△84,604
前受金	10,491	7,873	2,618
設備関係支払手形・未払金	19,469	15,262	4,207
未払給与・諸手当	39,175	36,829	2,346
未払費用	60,371	48,939	11,432
未払法人所得税	17,430	36,349	△18,919
その他の流動負債	67,293	61,626	5,667
一年内返済予定の長期債務	126,771	89,766	37,005
流動負債合計	**730,199**	**718,923**	**11,276**
固定負債			
長期債務	479,952	315,598	164,354
未払年金等	13,067	13,026	41
その他の固定負債	74,209	56,497	17,712
固定負債合計	**567,228**	**385,121**	**182,107**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	84,070	84,070	−
資本剰余金	87,880	88,753	△873
利益準備金	19,539	19,539	−
その他の剰余金	798,547	703,740	94,807
その他の包括損益累計額	111,363	38,996	72,367
自己株式	△401	△287	△114
株主資本合計	**1,100,998**	**934,811**	**166,187**
非支配持分	**78,395**	**65,802**	**12,593**
純資産合計	**1,179,393**	**1,000,613**	**178,780**
負債及び純資産合計	**2,476,820**	**2,104,657**	**372,163**

連結損益計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

[単位：百万円]

科目	当期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
売上高	1,586,937	1,508,590	78,347
売上原価	1,104,761	1,057,003	47,758
販売費及び一般管理費	278,775	247,865	30,910
その他の営業費用（△収益）	△744	1,291	△2,035
営業利益	**204,145**	**202,431**	**1,714**
その他の収益（△費用）			
受取利息・受取配当金	5,208	4,446	762
支払利息	△1,183	△1,500	317
有価証券売却損益	1,366	4,700	△3,334
有価証券評価損	－	△6	6
為替差損益	3,246	△4,150	7,396
その他－純額	△1,523	5,372	△6,895
その他の収益（△費用）純額	7,114	8,862	△1,748
税金等調整前純利益	**211,259**	**211,293**	**△34**
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	64,299	74,024	△9,725
法人税等調整額	△3,094	△2,108	△986
法人所得税合計	61,205	71,916	△10,711
持分法による投資損益	1,736	3,034	△1,298
非支配持分控除前純利益	**151,790**	**142,411**	**9,379**
非支配持分帰属損益（控除）	11,778	10,750	1,028
当社株主に帰属する純利益	**140,012**	**131,661**	**8,351**

連結純資産変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

当期

[単位：百万円]

項目	流通株式数(千株)	株主資本						非支配持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式		
2014年4月1日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△287	65,802	1,000,613
非支配持分控除前純利益					140,012			11,778	151,790
その他の包括利益						72,160		6,805	78,965
当社株主への現金配当(30円00銭/株)					△37,503				△37,503
非支配持分への現金配当								△658	△658
自己株式の取得及び処分	△4,046						△7,816		△7,816
自己株式の消却					△7,702		7,702		—
連結子会社に対する持分の変動			△873			207		△5,332	△5,998
2015年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	798,547	111,363	△401	78,395	1,179,393

前期(ご参考)

[単位：百万円]

項目	流通株式数(千株)	株主資本						非支配持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式		
2013年4月1日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△4,976	△203	58,654	851,965
非支配持分控除前純利益					131,661			10,750	142,411
その他の包括利益						44,034		1,893	45,927
当社株主への現金配当(19円00銭/株)					△23,870				△23,870
非支配持分への現金配当								△970	△970
自己株式の取得及び処分	△6,205						△10,097		△10,097
自己株式の消却					△10,013		10,013		—
連結子会社に対する出資								207	207
連結子会社に対する持分の変動			△166			△62		△4,732	△4,960
2014年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△287	65,802	1,000,613

計算書類

貸借対照表（2015年３月31日現在）

［単位：百万円］

科目	当期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,055	32,399	△7,344
受取手形	20,840	16,886	3,953
受取電子手形	27,530	11,750	15,779
売掛金	270,235	289,408	△19,172
製品	45,548	37,334	8,213
仕掛品	25,978	22,642	3,336
原材料及び貯蔵品	7,758	6,730	1,028
繰延税金資産	11,126	12,667	△1,540
その他	82,831	66,404	16,427
貸倒引当金	△40	△102	62
流動資産合計	**516,865**	**496,122**	**20,743**
固定資産			
有形固定資産			
建物	35,043	34,349	693
機械及び装置	26,419	23,911	2,507
土地	59,989	68,778	△8,788
建設仮勘定	4,120	4,045	75
その他	10,267	7,864	2,403
有形固定資産合計	**135,840**	**138,949**	**△3,109**
無形固定資産			
ソフトウェア	9,344	8,925	418
その他	263	272	△9
無形固定資産合計	**9,607**	**9,198**	**409**
投資その他の資産			
投資有価証券	152,050	133,403	18,646
関係会社株式	111,651	104,837	6,813
長期貸付金	29,010	26,135	2,875
前払年金費用	22,186	13,498	8,688
その他	30,589	31,363	△774
貸倒引当金	△239	△243	3
投資その他の資産合計	**345,247**	**308,995**	**36,251**
固定資産合計	**490,695**	**457,143**	**33,551**
資産合計	**1,007,561**	**953,265**	**54,295**

[単位：百万円]

科目	当期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,299	2,943	△1,644
支払電子手形	86,025	23,097	62,927
買掛金	56,896	132,299	△75,403
短期借入金	3,000	30,500	△27,500
１年内償還予定の社債	—	10,000	△10,000
未払金	11,938	14,941	△3,003
未払法人税等	6,282	23,317	△17,035
未払費用	37,562	36,408	1,154
預り金	67,986	69,617	△1,631
製品保証引当金	4,243	3,609	634
役員賞与引当金	149	192	△43
その他	31,979	6,060	25,919
流動負債合計	**307,363**	**352,989**	**△45,626**
固定負債			
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	68,000	11,000	57,000
繰延税金負債	32,445	26,675	5,769
その他	1,155	1,159	△3
固定負債合計	**141,601**	**78,835**	**62,765**
負債合計	**448,964**	**431,824**	**17,139**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	**84,070**	**84,070**	**—**
資本剰余金			
資本準備金	73,057	73,057	—
資本剰余金合計	**73,057**	**73,057**	**—**
利益剰余金			
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金			
特別償却準備金	34	33	1
土地圧縮積立金	167	159	8
別途積立金	234,442	222,942	11,500
繰越利益剰余金	65,753	56,530	9,222
その他利益剰余金合計	**300,397**	**279,665**	**20,732**
利益剰余金合計	**319,936**	**299,204**	**20,732**
自己株式	**△249**	**△136**	**△113**
株主資本合計	**476,815**	**456,196**	**20,618**
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	81,781	65,246	16,534
繰延ヘッジ損益	0	△1	1
評価・換算差額等合計	**81,781**	**65,245**	**16,536**
純資産合計	**558,596**	**521,441**	**37,155**
負債及び純資産合計	**1,007,561**	**953,265**	**54,295**

損益計算書（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

[単位：百万円]

科目	当期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
売上高	776,518	765,341	11,177
売上原価	599,852	588,225	11,627
売上総利益	**176,666**	**177,115**	**△449**
販売費及び一般管理費	109,698	101,659	8,038
営業利益	**66,968**	**75,456**	**△8,488**
営業外収益	**30,460**	**29,208**	**1,252**
受取利息及び受取配当金	5,370	5,966	△595
受取ロイヤリティー	11,720	10,693	1,027
その他	13,369	12,548	820
営業外費用	**4,660**	**4,784**	**△124**
支払利息	734	864	△130
その他	3,925	3,920	5
経常利益	**92,768**	**99,879**	**△7,111**
税引前当期純利益	**92,768**	**99,879**	**△7,111**
法人税等	**26,828**	**33,400**	**△6,571**
法人税、住民税及び事業税	22,531	32,357	△9,826
法人税等調整額	4,297	1,043	3,254
当期純利益	**65,939**	**66,479**	**△540**

株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

当期

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2014年４月１日残高	84,070	73,057	—	19,539	33	159	222,942	56,530	△136	456,196
当期変動額										
特別償却準備金の積立					1			△1		—
土地圧縮積立金の積立						8		△8		—
別途積立金の積立							11,500	△11,500		—
剰余金の配当								△37,503		△37,503
当期純利益								65,939		65,939
自己株式の取得									△7,817	△7,817
自己株式の処分			△0						1	1
自己株式の消却								△7,702	7,702	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			0					△0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	1	8	11,500	9,222	△113	20,618
2015年３月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	34	167	234,442	65,753	△249	476,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2014年４月１日残高	65,246	△1	65,245	521,441
当期変動額				
特別償却準備金の積立			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△37,503
当期純利益			—	65,939
自己株式の取得			—	△7,817
自己株式の処分			—	1
自己株式の消却			—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,534	1	16,536	16,536
当期変動額合計	16,534	1	16,536	37,155
2015年３月31日残高	81,781	0	81,781	558,596

前期(ご参考)

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2013年４月１日残高	84,070	73,057	—	19,539	32	159	223,942	22,935	△52	423,684
当期変動額										
特別償却準備金の積立					0			△0		—
別途積立金の積立							300	△300		—
別途積立金の取崩							△1,300	1,300		—
剰余金の配当								△23,870		△23,870
当期純利益								66,479		66,479
自己株式の取得									△10,099	△10,099
自己株式の処分			0						0	1
自己株式の消却			△0					△10,013	10,013	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	△1,000	33,595	△84	32,511
2014年３月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	33	159	222,942	56,530	△136	456,196

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2013年４月１日残高	55,854	23	55,877	479,561
当期変動額				
特別償却準備金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
別途積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△23,870
当期純利益			—	66,479
自己株式の取得			—	△10,099
自己株式の処分			—	1
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,392	△25	9,367	9,367
当期変動額合計	9,392	△25	9,367	41,879
2014年３月31日残高	65,246	△1	65,245	521,441

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2015 年 5 月 6 日

株式会社　クボタ
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　　誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　　照久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田　　明広	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社クボタの2014年４月１日から2015年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の２第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の２第１項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社クボタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2015 年 5 月 6 日

株式会社　クボタ
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東　　誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　　照久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田　　明広	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社クボタの2014年４月１日から2015年３月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2014年４月１日から2015年３月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015 年 5 月 8 日

株式会社クボタ　監査役会

常勤監査役	坂　本　　悟	㊞
常勤監査役	福　山　敏　和	㊞
常勤監査役(社外監査役)	河　内　政　治	㊞
監　査　役(社外監査役)	根　岸　　哲	㊞
監　査　役(社外監査役)	佐　藤　良　二	㊞

以　上

ご参考（トピックス）

畑作用大型トラクタとインプルメントがパリ国際農業見本市の各賞を受賞

当社の欧州向け畑作用大型トラクタ**M7001シリーズ**、およびクボタグループであるクバンランド社製インプルメント**Vicon（ビコン） FastBale（ファストベール）**がパリ国際農業見本市（SIMA）※において各賞を受賞いたしました。**M7001シリーズ**は、当社がフランスの工場で今年春から量産を開始し、市場投入する新開発のトラクタです。120−180馬力帯トラクタで2015年の最も注目すべき製品（Machine of The Year 2015）に選ばれました。また、クバンランド社製の**Vicon FastBale**も2015年の最も注目すべき製品（Machine of The Year 2015）に選ばれるとともに、その優れた技術を評価され、見本市の主催者からInnovation Awardsの銀賞を贈られました。

※2年に1度フランスのパリにて開催される欧州3大国際農業見本市の1つ。今年は2月22日から26日に掛けて行われ、42ヵ国1700社が出展、約25万人が来場した。





M7001シリーズ



Vicon FastBale

小型建設機械 スキッドステアローダ を開発、北米市場に新規参入

当社は、建設・土木現場、農場での運搬・積込などに用いられる小型建設機械**スキッドステアローダ**を新たに開発、北米市場に新規投入します。小型建設機械は、近年、北米の住宅着工の回復と農業市場の好況に支えられ、需要が増加しています。これまで北米市場で販売している小型建設機械のミニバックホー、ホイルローダ、コンパクトトラックローダの製品群に**スキッドステアローダ**を新たに追加することで、小型建設機械の総合メーカーとして北米事業のさらなる拡大を図ってまいります。



カタールの大型プロジェクト向けダクタイル鉄管を受注

当社は、カタールが国を挙げて進める大型プロジェクトに使用されるダクタイル鉄管を受注しました。このプロジェクトは非常時に備え、首都ドーハで使う水を7日分蓄えるための施設を建設するもので、ドーハ郊外の5カ所に巨大な貯水池とポンプ場を建設し、この施設と造水発電所との間に、568kmにわたって1600mmの大口径管が7パッケージに分け布設される計画です。カタールのインフラ設備の工事では、特に貴重な水を安心して運べる製品の品質が重視されており、同国への納入実績から技術・品質を高く評価された当社がプロジェクトの過半数を超える4パッケージについて受注しました。



工場からの出荷の様子



納入現場の様子

マレーシアとインドネシアでバイオガス事業を拡大

マレーシアとインドネシアの重要輸出産品であるパーム油の製造工場から排出される廃液は、ため池で処理されることが多く、地球温暖化につながるメタンガスの大気への放散や水質汚染が問題となっています。近年、環境対策が求められる中、当社はパーム油製造企業向けに、メタンガス回収設備や排水処理設備を販売し、これらの問題の解決に貢献しています。一方、中小規模のパーム油製造企業にとっては設備投資の負担が課題となっているのが現状です。当社は廃液から回収したメタンガスで発電し、その売電収入によって廃液処理設備の投資を回収するスキームを考案。マレーシアのパーム油製造企業等と発電事業を行うSPC（特定目的会社）を共同で運営し、2016年夏に売電を開始する予定です。当社は今後も、バイオガス事業をさらに拡大し、環境汚染の防止や再生可能エネルギーの活用に貢献してまいります。



ご参考（トピックス）

果樹農家向け農作業用アシストスーツ ラクベスト を開発

稲作や畑作では機械化により省力化や低コスト化が進んでいますが、果樹栽培においては作業のほとんどを人手に頼っているのが現状です。特にぶどうや梨といった作物は、棚下で長時間腕をあげたままで行う作業が多く、体への負担が大きいため、軽労化できる製品が求められています。そうした要望に応えるため、当社は楽に作業ができる農業用アシストスーツ**ラクベスト**を開発しました。2013年の秋から販売を開始。お客様にお使いいただく中で出た意見を反映し、本年2月に改良版を発売しました。当社は今後も、農作業の負荷を軽減し、少しでも楽に作業をしていただく提案を進めてまいります。



環境経営の取り組み

クボタグループは、**For Earth, For Life**をブランドステートメントに掲げ、事業を通じて食料・水・環境分野の課題を解決し、サステナブル企業として**持続可能な社会**の構築に貢献しています。2013年度より、環境経営をさらに強化するために、推進体制を整備し、環境負荷・環境リスクの低減活動や環境配慮製品（エコプロダクツ）の拡充などを経営層主導で推進しています。2014年6月、環境大臣に新たな目標に対する取り組みを約束し、改めて**エコ・ファースト企業**に認定されました。また、2015年2月、優れた環境報告書やテレビ環境CMを表彰する**環境コミュニケーション大賞**にて、当社の事業・CSR報告書**KUBOTA REPORT 2014**（WEB版）が環境報告書部門の**信頼性報告特別優秀賞**を受賞しました。今後ますますグループ一丸となって、地球環境の保全に貢献してまいります。

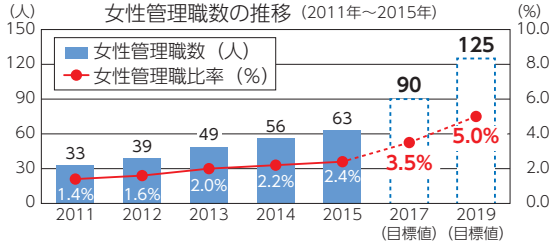




ダイバーシティ・マネジメントへの取り組み

クボタグループは、事業のグローバル化を加速させる上で、多様なニーズを理解し多角的な視点で事業展開する事が重要と考えています。それには、ダイバーシティ・マネジメントの促進が不可欠と考え、女性や外国人、高齢者の活躍推進、リ・エントリー※の導入、育児休暇の取得促進、障がい者雇用の促進など様々な取り組みを行っています。一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境づくりを行い、創造性の高い組織を形成すべく、今後もより一層スピードを上げて、人材の多様性を活かす取り組みを進めてまいります。

※リ・エントリー・・・退職事由解消後に当社に再入社する機会を得られる仕組み





障がい者雇用を目的とした水耕栽培事業会社
クボタサンベジファーム

東日本大震災復興支援の取り組み

東日本大震災から四年が経ちました。被災地の復興に向け、クボタグループは事業や社会貢献活動を通じてさまざまな支援を行ってまいりました。今後も、被災した地域の方々が何を必要とされているのかを考え、継続的に支援してまいります。ここでは直近の主な活動を写真にてご紹介します。



宮城県農業高校「SUN!SUN!そば」プロジェクトを支援。無事にそばの収穫を終え、笑顔で記念撮影!



収穫したそばや鉄コーティング米などを活用して、仮設住宅支援イベントを実施
（左はそば打ち、右はもちつきの様子）



従業員コミュニケーションスペースでは、被災地の魚介類や地酒などを「食べて・飲んで」応援するイベントを実施

メ　モ

メ　モ

メ　モ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行（株） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行（株）証券代行部 tel 0120-782-031（フリーダイヤル）
取次窓口	三井住友信託銀行（株）本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行（株）にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行（株）にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しています。

For Earth, For Life

Kubota

株主総会会場ご案内図

開催日時　2015年6月19日（金曜日）
受付開始：午前９時～
開　　会：午前10時

開催場所　大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
当社本社ビル 大ホール





交通のご案内

記号	路線	駅名	出口	徒歩
イ	南海電鉄	なんば	3F北改札口	約12分
ロ	地下鉄	なんば	5番出口	約12分
	近鉄難波線	大阪難波		
	阪神なんば線			
ハ	地下鉄	大国町	1番出口	約10分
ニ	地下鉄	恵美須町	1B出口	約10分

株 主 各 位

第125回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2014年４月１日から2015年３月31日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ　株主総会招集通知掲載サイトに掲載することにより株主の皆様に提供しています。

http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株式会社クボタ

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)
【重要な会計方針】

1．連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の２第１項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
当期の連結子会社数は156社、持分法適用関連会社数は18社です。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として移動平均法による低価法

4．有価証券の評価基準及び評価方法
売却可能有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……主として定率法
のれん及び無形固定資産……のれんについては償却を行わずに少なくとも年１回の減損テストを実施しています。
また、耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しています。

6．引当金の計上基準
貸倒引当金……債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

7．その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項
(1) 退職給付会計
過去勤務費用は、発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しています。
数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。
(2) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結貸借対照表に関する注記】
1．記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2．その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	64,910百万円
有価証券の未実現損益	57,483百万円
デリバティブ未実現損益	△10百万円
年金負債調整額	△11,020百万円
計	111,363百万円

3．担保に供している資産

売掛金	287百万円
短期金融債権	48,211百万円
その他の流動資産	4,190百万円
長期金融債権	108,439百万円
有形固定資産	1,857百万円
計	162,984百万円

上記に対応する債務

短期借入金	554百万円
一年内返済予定の長期債務	43,036百万円
長期債務	96,575百万円
計	140,165百万円

4．保証債務　13,617百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】
1．記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】
1．記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2．発行済株式数
普通株式　1,246,219千株

3．その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属（百万円）	非支配持分に帰属（百万円）	計（百万円）
外貨換算調整額	56,342	6,694	63,036
有価証券の未実現損益	12,614	△12	12,602
デリバティブ未実現損益	11	—	11
年金負債調整額	3,193	123	3,316
計	72,160	6,805	78,965

【金融商品に関する注記】
1．金融商品の状況に関する事項
売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えています。
その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。
金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達に際し、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債は外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨スワップ契約を行っています。
これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2．金融商品の時価等に関する事項

		帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産			
金融債権－純額	(注) 1	469,030	468,588
その他の投資	(注) 2	152,563	152,563
長期売掛金	(注) 1	67,837	72,228
金融負債			
長期債務	(注) 1	△603,174	△595,631
デリバティブ	(注) 3		
先物為替契約		390	390
通貨スワップ契約		1,102	1,102
金利スワップ契約		△25	△25
通貨金利スワップ契約		2,496	2,496

△は負債を表します。

公正価値の算定方法等

(注)1　金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ･フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでいます。

(注)2　決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券3,653百万円は含まれていません。

(注)3　主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。

(注)4　現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり株主資本　883円84銭

2．1株当たり当社株主に帰属する純利益　112円07銭

個別注記表

【重要な会計方針】
1．資産の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
（2）デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法を採用しています。
（リース資産を除く）
無形固定資産……定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3．引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しています。
役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金（前払年金費用）……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.2～16.3年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は16.3年です。

4．収益及び費用の計上基準

2009年４月１日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

（2）ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しています。
金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

（3）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1．記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	272,762百万円
長期金銭債権	29,003百万円
短期金銭債務	75,476百万円

3．有形固定資産の減価償却累計額　363,574百万円

4．偶発債務

（1）保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

クボタサウジアラビア Co.,LLC　1,957百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

㈱クボタクレジット　16,350百万円

（2）受取手形割引高　118百万円

【損益計算書に関する注記】

1．記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2．関係会社との取引高

売上高	530,635百万円
仕入高	95,876百万円
営業取引以外の取引高	16,305百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1．記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
普通株式	1,250,219	—	4,000	1,246,219

(注)　当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2015年3月20日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　4,000千株

3．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
普通株式	84	4,046	4,000	129

(注)　1．当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

2015年2月6日取締役会決議に基づく取得による増加　4,007千株

単元未満株式の買取りによる増加　39千株

2．当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2015年3月20日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　4,000千株

単元未満株式の買増請求による減少　0千株

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	22,502	18.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年11月6日 取締役会	普通株式	15,001	12.00	2014年9月30日	2014年12月1日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	19,937	利益剰余金	16.00	2015年3月31日	2015年6月22日

【税効果会計に関する注記】

1．繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	882百万円
未払賞与	4,860百万円
製品保証引当金	1,400百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	2,048百万円
その他	9,898百万円
繰延税金資産小計	19,088百万円
評価性引当額	△3,526百万円
繰延税金資産合計	15,562百万円

2．繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△4,199百万円
その他有価証券評価差額金	△31,795百万円
その他	△886百万円
繰延税金負債合計	△36,881百万円
繰延税金負債の純額	△21,318百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	クボタトラクターCorp.	アメリカカリフォルニア州	百万US$37	米国内におけるトラクタ、小型建機及びその関連商品の販売	(所有)間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	117,126	売掛金	36,607
	クボタエンジンアメリカCorp.	アメリカイリノイ州	百万US$10	エンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(所有)間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	63,671	売掛金	21,720

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.	タイパトムターニ県	百万B 2,739	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売	(所有)直接 60.0%	当社製品の製造・販売	特許権使用料(注)2	3,054	未収入金	2,178
							経営指導料(注)2	3,051	未収入金	2,435
	クボタバウマシーネンGmbH	ドイツツバイブリュッケン	百万EUR 14	ドイツを中心とする欧州における小型建機の製造・販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の製造・販売	製品の販売(注)1	29,291	売掛金	11,778
	クボタヨーロッパS.A.S.	フランスアルジャントイユ	百万EUR 11	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ・エンジン及び小型建機の製造・販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	30,399	売掛金	10,534
	㈱クボタ建機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の販売	(所有)直接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	30,914	売掛金	16,385
	㈱クボタクレジット	大阪市	500	国内における農機、建機及びその関連商品の小売金融業務	(所有)直接 55.0% 間接 18.0%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付(注)3・4	79,750	短期貸付金	53,985
									長期貸付金	28,892
							利息の受取(注)3	358	(流動資産)その他	46
							資金の預り(注)3・4	11,881	預り金	6,643
							利息の支払(注)3	24	(流動負債)その他	0
							信用保証(注)5	16,350	―	―
	クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	水及び廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤等の販売、水質・大気・廃棄物等の分析	(所有)直接 100.0%	当社が施工した施設の維持管理、水質・廃棄物等の分析 役員の兼任	資金の預り(注)3・4	16,465	預り金	10,051
							利息の支払(注)3	27	(流動負債)その他	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2．売上高に対する一定割合で決定しています。
3．市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4．取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
5．㈱クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり純資産額　448円27銭
2．1株当たり当期純利益　52円76銭